

◆令和 5 年度外部評価結果に対する事業担当課の取組状況について

1 地球温暖化対策活動支援事業			環境総務課
委員会評価結果	改善の必要あり	所管課における今後の方向性	改善
(1)【事業内容】			(2)【評価の視点】
再エネ、省エネ設備等の導入に要した費用の一部を支援金として交付する。			今後の方向性
(3)【事業選定理由】			
2050年二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、社会情勢が急速に変化を遂げている中、太陽光エネルギーの利用促進につながらよう、地球温暖化対策の重要性等について広く周知を行う必要があると考えるが、今後本市において取り組むべき点や見直しすべき点を明確にし、本市の特性を生かした取組を検討する必要があると考えるため。			
(4)【委員会における総合的評価】			
個人レベルではなく、国や電力事業者を含めたもっと大きなレベルで取り組む必要のある事業であり、市として出来ることには限界がある。しかしながら、市として毎年事業の評価を継続していくことには意義があると考えられ、より明確な指標を示したうえで、達成状況や評価を積み重ね、今後の事業の方向性を見極めるために生かしてもらいたい。			
(5)【上記評価コメントに対する令和 6 年度の取り組み状況】			
・事業の活動指標を見える化するため目標件数を令和 6 年度は太陽光パネル323件、蓄電池263件とし、令和 7 年度以降は目標値の再設定を行い2030年に向け削減目標を達成するため、進捗状況を管理することとした。 ・制度の周知として提案いただいた、きらり川口情報メール（LINEを含む）を活用した。 ・「地球温暖化防止活動推進センター」と協力し、生ごみ処理機（コンポスト）の啓発を行った。 ・太陽光パネルと蓄電池のメリットを周知するため、YouTube配信を実施し、新たに作成したパネルを環境月間（6月）に本庁舎やイベント時に掲示し、支援金の周知と併せ行った。			
(6)【令和 7 年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	増額
令和 5 年度は予算を超える申請があり、申請締切りの 3 月 1 5 日より早い 3 月 1 日に受付を終了した。令和 6 年度も 9 月末現在で令和 5 年度ペースを上回る申請があり、さらに早い受付終了が予想されることから、5 %程度の増を見込むが、本市の財政事情などを考慮し、微増の要求とする。			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
わかりやすくかつ客観的に判断できる指標を定めるため、件数以外にも指標となるものを引き続き調査・研究をしていく。 また、全市民に浸透しているとは言えないため、広報の方法についても引き続き研究していく。 なお、評価コメントのとおり、地球温暖化対策は市単独で出来ることには限界があるため、国・県の動向を注視し、協力体制の構築を図っていく。			

2 経営支援事業	経営支援課
----------	-------

委員会評価結果	概ね適正	所管課における今後の方向性	現状維持
---------	------	---------------	------

(1)【事業内容】		(2)【評価の視点】	
市内の中小企業者や創業を目指す方を対象とした以下の事業 ・DX、デジタル化の支援（補助金の支給） ・専門家の派遣（経営課題の相談） ・創業支援（セミナー、交流会等の開催） ・企業の海外展開支援（セミナー、相談）		事業の効果	
(3)【事業選定理由】			
コロナ禍や物価・原材料高騰により市内企業が抱える経営課題が多様化するなかで、当該事業が市内産業の発展にどのように繋がっているかの検証が必要であると考えるため。			
(4)【委員会における総合的評価】			
・事業全体として目指す方向性は間違っていないが、長期的な視点での検証が必要なこともあり、効果検証が十分とは言えない。支援を受けた事業者へのアフターフォローも重要である。 ・関係団体の事業と連携やすみ分けを行い、事業者にとってより効果的な事業に整理していく必要があるのではないか。 ・アンケート調査だけでは事業者が抱える悩みや課題が十分に把握できているかは疑問が残り、課題把握の仕組みづくりが必要ではないか。			
(5)【上記評価コメントに対する令和6年度の取り組み状況】			
・女性活躍、創業支援事業A F E K Tの参加者（卒業生）を対象に、zoomを利用した交流会、市や埼玉高速鉄道主催のイベントへの出店等、アフターフォローを実施した。 ・市ホームページにデジタル育成オンライン講座の活用事例、A F E K Tホームページに卒業生の紹介を掲載し、事業の認知度の向上を図った。 ・埼玉県創業・ベンチャー支援センターと共催した創業セミナー、ジェトロ埼玉・川口産業振興公社と共催した海外展開セミナーの開催にあたり、それぞれの団体がアンケートや相談等により把握している事業者の要望に基づいて協議を重ね、事業者のニーズに沿ったテーマを設定の上セミナーを実施した。 ・川口産業振興公社、川口商工会議所とセミナー等の日程が重ならないよう調整し、年間を通して事業者に学びの場を提供した。			
(6)【令和7年度予算作成にあたっての考え方】		【予算計上の方向性】	減額
令和7年度は、事業の見直しにより予算を減額したうえで、令和6年度と同程度の事業を実施する予定である。 今後は経済界の状況を注視しながら、事業の見直し等を行いつつ、事業者のニーズに沿った支援を行っていく。			
(7)【所管課が考える事業の今後の方向性】			
事業の活用事例等のホームページでの紹介をさらに増やし、事業の認知度の向上を図るとともに、市内事業者、創業希望者等の各種支援の積極的な利用促進につなげていく。商工会議所等関係機関との役割分担については、今後も引き続き協議していく。			